

## 令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

### <調査研究報告書タイトル>

児童養護施設等における外国籍等の子ども・保護者への対応等に関する調査研究

### <実施主体名>

みずほ情報総研株式会社

### 調査目的

本調査研究では施設等における外国籍等の子どもとその保護者に関する実態の把握、課題の整理を行い、あわせて、施設や自治体で行っている対応に関する取組・工夫についても収集し、必要な支援に資することを目的とした。

### 調査概要

- (1) アンケート調査：乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、自立援助ホーム、母子生活支援施設および児童相談所を対象として、「施設票」と「個人票」を作成し、実施した。
- (2) ヒアリング調査：乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、児童相談所、ファミリーホーム各1か所を対象に実施した。
- (3) 検討委員会：有識者等9名からなる検討委員会を組織し、計4回にわたり幅広く議論、検討を行った。

### 調査結果のまとめ及び考察（一部）

入所児童数については、いずれの施設種別についても「0人」が最も多かった。一方、1人以上外国籍等の子どもがいると回答のあった施設割合は、乳児院では38.7%、児童養護施設では39.8%、児童心理治療施設では34.3%、児童自立支援施設では34.0%、自立援助ホームでは15.1%、母子生活支援施設では44.9%であった。また、児童相談所調査により把握された里親への委託児童数についてみると「0人」61.4%が最も多く、次いで「1人」16.7%、「2～4人」14.4%であり、3割強の児童相談所では、外国籍等の子どもを里親へ1人以上委託していることがうかがえた。

外国籍等の子どもが有する課題として、乳児院では「子どもの文化・宗教的背景を踏まえた配慮事項が分からない（食事、行事等）」、児童養護施設では「将来の進路等重要な事項の相談・調整が難しい」、児童心理治療施設では「施設での日本語のコミュニケーションに支障がある」他2項目、児童自立支援施設・自立援助ホームでは「施設での日本語のコミュニケーションに支障がある」、母子生活支援施設では「学習の遅れがみられる」が最も多かった。

保護者支援に関する課題について、各施設とも「日本語のコミュニケーションに支障がある」が最も多かった。児童心理治療施設では「支援方針等重要な事項の相談・調整が難しい」「子どものアセスメントに必要な情報収集が困難」も同様に多い課題として挙げられたが、これも言語面に起因する課題と想定された。

また、今後の課題・提言として、以下の8点を挙げた。

- 1) 言語・学習支援の実施とその展開を図るための仕組みの創設
- 2) 多様性を尊重する、もしくは多文化を基盤とする養育・支援のあり方についての研修制度の確立
- 3) 法的支援（在留資格、国籍、離婚等）を行う仕組みの創設
- 4) 通訳・翻訳を行う人材の確保とその配置
- 5) 日本の制度理解促進を図るためのパンフレット等の作成
- 6) 支援者を支え、その専門性の向上を図るための研修・支援機関の設置
- 7) 就労支援を図るための仕組みの創設
- 8) 保証機関の確立